

大分県地域強靱化年次計画2025の概要

はじめに～大分県地域強靱化年次計画策定に向けて～

①国の基本計画策定状況

- ・国土強靱化基本計画の策定（平成26年 6月 3日閣議決定）
- ・国土強靱化基本計画の見直し（平成30年12月14日閣議決定）
- ・国土強靱化基本計画の見直し（令和 5年 7月28日閣議決定）

②大分県の地域計画策定状況

- ・大分県地域強靱化計画の策定（平成27年11月）
- ・大分県地域強靱化計画の見直し（令和2年3月）
- ・大分県地域強靱化計画の見直し（令和7年3月）

③短期的取組・中長期的取組の両面で加速化・深化

- ・短期的取組：防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の活用（～令和2年度）
 - ・中長期的取組：防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の活用（令和3年度～）
- 大分県地域強靱化計画の推進 等

④大分県地域強靱化年次計画の策定

- ・「アクションプラン」を「年次計画」と改称（令和2年度～）

大分県地域強靱化計画の新規・拡充した主な取組

① 近年の災害から得られた知見の反映

○気候変動の影響を踏まえた治水対策 ○被災者等の健康・避難生活環境の確保

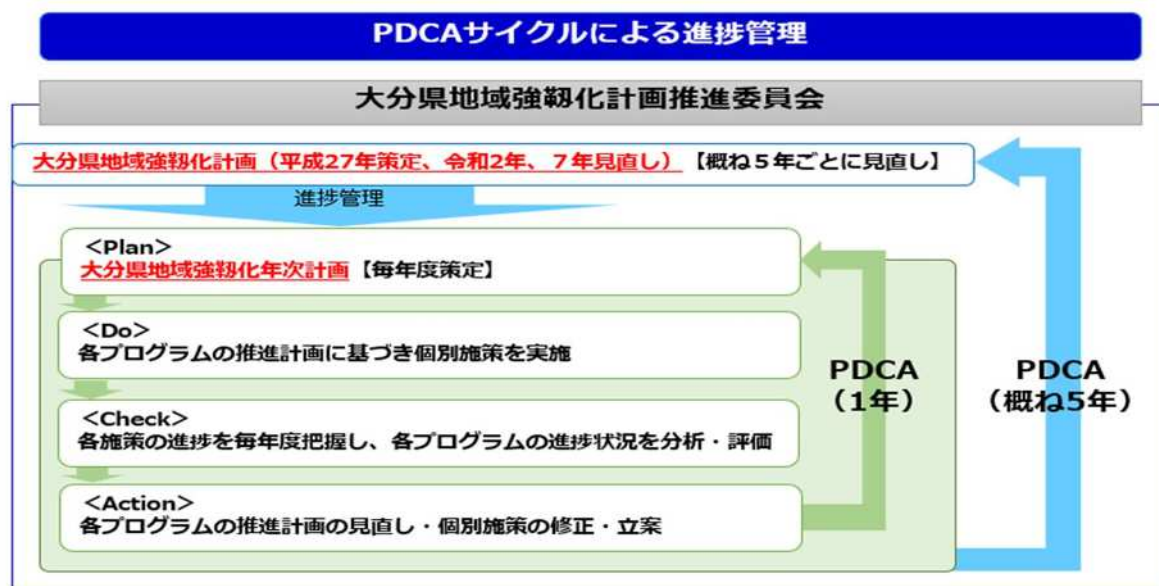
② 社会情勢の変化等を踏まえた反映

○先端技術の活用 ○地域のリーダー等の人材育成、防災教育の充実

③ 災害時に必要なインフラ整備、耐震対策・老朽化対策、BCPの普及

○災害時に必要なインフラ整備や耐震対策・老朽化対策 ○BCPの普及

本文～PDCAサイクルによる進捗管理～



目標指標の達成度の検証

○最終目標値に対する達成度：全120指標のうち87指標

（目標値を90%以上達成したものを含めた場合、全120指標のうち92指標が目標達成）

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を 踏まえた主な重点的な取組

注1：主な事業を記載 注2：（ ）内はリスクシナリオ番号

①住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による 多数の死傷者の発生（1-1）

（公）交通安全事業 ／ （公）県営住宅建設事業 ／ 県有建築物防災対策推進事業 ／
（公）街路改良事業費

②密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生（1-2）

（公）県営都市公園長寿命化対策事業

③広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生（1-3）

（公）津波危機管理対策緊急事業 ／ （公）海岸環境整備事業 ／
（公）侵食対策事業 ／ 海岸保全事業

④突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（1-4）

（公）治水ダム建設事業 ／ （公）治水ダム建設事業（堰堤改良） ／
（公）広域河川改修事業 ／ （公）広域河川改修事業（特定洪水対策等推進） ／
（公）河川緊急情報基盤整備事業 ／ （公）広域河川改修事業（激特、復緊）

⑤大規模な火山噴火・土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生（1-5）

（公）通常砂防事業 ／ （公）地すべり対策事業 ／ （公）火山砂防事業 ／
（公）急傾斜地崩壊対策事業 ／ （公）砂防施設緊急改築事業 ／ （公）特定緊急砂防事業 ／
（公）特定緊急地すべり対策事業 ／ （公）土砂災害警戒区域等調査費

⑥被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止（2-1）

（公）道路防災事業 ／ （公）道路施設補修事業 ／ （公）重要港湾改修事業 ／
（公）港湾改修統合事業

⑦多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生（2-2）

（公）道路防災事業 ／ （公）道路施設補修事業

⑧想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱（2-4）

（公）交通安全事業 ／ （公）道路防災事業 ／ （公）道路施設補修事業

⑨医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による 医療機能・福祉支援活動の麻痺（2-5）

（公）交通安全事業 ／ （公）道路防災事業 ／ （公）道路施設補修事業

⑩行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下（3-2）

（公）交通安全事業 ／ （公）道路防災事業 ／ （公）道路施設補修事業 ／
県有建築物防災対策推進事業

⑪防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止（4-1）

（公）交通安全事業

⑫災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や 救助・支援が遅れる事態（4-2）

（公）河川緊急情報基盤整備事業

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を 踏まえた主な重点的な取組

注1：主な事業を記載 注2：（ ）内はリスクシナリオ番号

- ⑬エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響（5-2）
（公）交通安全事業 ／ （公）道路防災事業 ／ （公）道路施設補修事業
- ⑭広域交通ネットワークが分断する等、基幹的な陸上・海上交通ネットワークの機能停止による
物流・人流への甚大な影響（5-4）
（公）道路施設補修事業 ／ （公）国直轄道路事業負担金 ／ （公）道路改良事業
（公）交通安全事業 ／ （公）道路防災事業 ／ （公）重要港湾改修事業 ／
（公）港湾改修統合事業
- ⑮食料等の安定供給の停滞（5-5）
基幹水利施設保全対策事業 ／ 農業水利施設保全合理化事業 ／
水田畑地化推進基盤整備事業 ／ 畑地帯総合整備事業 ／ （公）道路防災事業 ／
（公）道路施設補修事業
- ⑯基幹的交通から地域交通網まで、陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止（6-4）
（公）道路施設補修事業 ／ 中山間地域総合整備事業 ／ （公）道路改良事業
（公）道路防災事業
- ⑰地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生（7-1）
（公）街路改良事業費 ／ （公）県営都市公園長寿命化対策事業
- ⑱海上・臨海部の広域複合災害の発生防止（7-2）
（公）侵食対策事業
- ⑲ため池、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂、火山噴出物の流出による
多数の死傷者の発生（7-4）
防災重点農業用ため池等整備事業 ／ 防災重点農業用ため池等調査計画事業
- ⑳農地・森林等の荒廃による被害の拡大（7-6）
森林環境保全整備事業 ／ 予防治山事業
- ㉑広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態（8-4）
（公）侵食対策事業